第 1 回「地方が創る道路事業制度の検討会」議事概要

（補助国道グループ）

「補助国道における事業のパッケージ化・統合補助制度」について

- ・小規模事業（交差点改良等）は少額で高い効果が得られる。
- ・改築と維持・補修及び雪寒などが一体的に計画できる補助制度が必要。
- ・予算要求枠の縛りがあり重点配分したいものに必要額を要求できない。
- ・法定受託と自治事務の違いがありパッケージ化に限度があることは理解。

「地方の視点に立った事業評価」について

- ・現在の費用対効果分析では、中山間地等における道路整備は評価できない。
- ・現制度は B / C が 1 . 0 を下回る事業は不採択となり問題。
- ・地方の道路が不要と言うような風潮が見られるが、これを払拭するためにも説明責任を果たす必要があり、新たな評価指標が必要。

「事業認可における様式及びヒアリング等の簡素化」について

- ・農道事業ではある程度地方に裁量があり、道路事業も改善されると良い。
- ・予算要求様式が各道別で異なるため事務が煩雑化している。

「道別、工種別予算の一元化による一括要望・配分」について

- ・自治体内においても道路種別毎に予算の奪い合いをしているのが現状。
- ・目の再編があったが、目が分割されたことで予算流用に支障をきたしている。
- ・補助国道と地方道を一体的にとらえ、自治体の裁量において自由にメリハリのある予算の要求が行えるように弾力的な運用が必要。

「小規模改良事業の交付決定単位の統合・拡大」について

- ・小規模な改築事業においては、交付決定単位の拡大が必要。
- ・事業数を少なくし、一定エリア内で国道一体化して動けるものとすべき。
- ・弾力的な予算流用が可能なように改善が必要。

「道路施設の維持管理への補助」について

- ・補修の予算措置ができずに管理レベルの低下が懸念される。
- ・「創る」から「使い・育てる」という視点に転換すべき。
- ・特に橋梁などは、延命策を行う必要があるが、単独費だけでは限界がある。
- ・自治体も長期的な維持管理を考慮し、補修系事業へシフトしてきている。
- ・改築系・管理系を一元化した補助制度が必要。

「事業化前後における調査に関する新たな補助制度」について

- ・環境アセス、埋蔵文化財調査など多大な費用を要しており補助制度が必要。
- ・事業化前に係る調査費は各自治体独自に予算確保しているのが現状だが、着工準備を積極的に要望するなどして測量試験費により各種調査を実施している。

(地方道グループ)

「統合補助金化」について

- ・北海道は内地と違って通常事業の割合が多いので交付金のように使い勝手を良くして欲しい。

「調査費に補助導入」について

- ・市町村では、調査費の財源確保等から個別の事業計画が立てられないため、適切に事業が執行されているとはいえない状況である。よって、調査費に補助を導入すべきである。
- ・橋梁の耐震補強等の調査を町村単独費で実施することは財政負担が大きい。
- ・町村に国の重点施策等が充分周知されているとは言えない。調査に補助を導入することで、町村が認識を高め、事業化へのきっかけともなる。
- ・事業評価等、説明責任が重要となっているため、事業の前段で非常に時間がかかる。補助を導入することで、事業のスピードアップにつながる。
- ・着工準備等、調査費のみの補助を導入して欲しい。

「交付金事業の国庫債務負担行為の弾力的運用への工事国債導入」について

- ・交付金事業においても工事国債、用地国債が設定できれば事業の促進につながる。
- ・県債の設定は、国債もしくは国費の優先配分が条件となっている都道府県もある。

「国費率の年度間変動導入」について

- ・交付金事業は、パッケージ内で関係管理者と協議し国費率を自由に設定できるとなっているが、調整をするのが非常に困難である。
- ・事業期間全体で国費率が 5.5/10 になっていれば良いとすれば、事業が集中する年度は国費率を上げるなど、地方費を平準化できる。

「道路法以外の道路にも交付金を適用」について

- ・東南海地震に向けて、道路法以外の道路（里道）にも交付金を充当し避難路として整備したい。

「24条工事で農道側が県道を整備」について

- ・中山間地域は道路整備の要望があっても、優先順位が低いため整備出来ない。
- ・農道で整備したほうが地元負担（起債措置が充実）が少ない。
- ・地域（道路利用者）としては、農道でも県道でも良いから整備してほしいという声が多い。

「交付金の交付額の調整」について

- ・交付額に過不足が生じた場合、当面単費にて手当てし後年度に交付金を充当することで内定変更等の事務手続きの簡素化になる。

「交付金の地方費分の起債・国費率の引き上げ」について

- ・交付金事業の地方費分に起債が組みにくくなっている。このままでは、事業が出来ず、地域のニーズに応えられない。
- ・地方費分の起債を充実するか、国費率の引き上げが必要。

その他

- ・駅前広場整備において、鉄道事業者負担分を無くすことで、整備が進む。
- ・離島と内地で予算配分のバランスが悪い。
- ・交付金事業の予算を対象事業にではなく、県一括で配分して欲しい。
- ・特別立法に基づく事業には、通常補助をしっかりと充てるべきである。

（街路グループ）

「先進的事例に対する総括的な補助制度」について

- ・地域から景観に配慮した道路整備を要望されるケースが多くなっているため、景観整備についての調査、活動等のソフト面へ支援措置の拡充が必要。
- ・自然、文化的風土に配慮した整備についての気運が高まる中、地域特性に応じた街路整備を進めるための包括的支援策が必要。

「事業認可区域外の実施採択」について

- ・道路区域として管理する区域については、補助事業の対象としてほしい。
- ・丘陵地等の街路整備において、取付道路の整備のための用地買収についても補助事業の対象としてほしい。

「踏切対策・連続立体交差事業の総合的支援」について

- ・連続立体交差事業等の踏切除却に長期間を要する事業においては、早期事業効果を発現させるための暫定整備に対する補助拡充が必要。
- ・ボトルネック踏切の解消は重要な問題であり、更なる検討が必要。

「L R Tの導入促進に向けた支援制度の拡大」について

- ・L R Tの導入に伴う用地補償及びレール・架線等への補助拡大が必要

- ・整備の促進を図るには、軌道事業者の初期投資を抑えることが必要
- ・LRT導入促進のため、補助対象を拡充し軌道事業者の事業意欲を高める必要がある。

「交付金事業による債務設定が可能となる補助制度」について

- ・交付金事業における工事国債制度の導入など、複数年度の契約が可能となるよう措置してほしい。
- ・複数年契約が可能となることで、工事の一括契約が可能となり事業期間の短縮が図れる。

「区画整理組合への補助」について

- ・都道府県（政令市）に対して補助する現行制度を、市町村を対象に補助できるようにすべき。

（交通安全グループ）

「採択基準の下限値（1億円）の緩和」について

- ・交通安全事業の1箇所あたりの事業費は、大半が少額事業である。
- ・交安事業の採択基準の下限値が、これまでの5千万円から、平成17年度より1億円へ引上げられることは、地方における交通安全事業の実施にとって非常に厳しい状況である。
- ・下限値を撤廃して欲しい。

「統合補助の地区設定」について

- ・採択基準の下限値1億円への引上げに伴い、従前の範囲設定では採択基準に見合う全体事業費とすることは困難である。
- ・従来型の統合補助制度に加え、新たに成果目標型の統合補助制度として、事故危険箇所対策等の同一目的における広範囲の地区設定を認める制度あるいは運用が必要。

「補助事業における調査」について

- ・地方道に対する調査費補助の検討が必要。

「事務手続きの簡素化」について

- ・類似した提出書類・申請書類等の様式の統一化して欲しい。

「地域のニーズ」について

- ・地域の発想（ソフト施策）を活かすため、NPOや地元協議会等に対する少額の交付金や補助を導入して欲しい。